

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業実績

【検証に関する事項】

- ・令和7年2月20日開催「桂川町まち・ひと・しごと創生総合戦略検証委員会」において、同事業に関する検証を実施。
- ・内閣府地方創生推進室発出「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した地方単独事業に対する会計検査院の指摘事項を踏まえた留意事項等について」(令和4年11月4日事務連絡、令和5年11月6日事務連絡)及び「地方創生臨時交付金を活用した地方単独事業に対する会計検査院所見等を踏まえた留意事項等について」(令和6年11月6日事務連絡)に関する不適切事例について内部検証実施の結果、該当する事案なし。

(単位:千円)

番号	事業名	事業の概要	実施計画 計上額	総事業費		実績・効果等
					うち交付金 充当額	
1	物価高騰対応重点支援給付金給付事業(住民税均等割非課税世帯への給付事業)	物価高騰の影響を受ける住民税均等割非課税世帯に対し1世帯当たり7万円を給付するもの。	154,425	139,168	139,168	給付世帯数1,960世帯 物価高騰状況下における低所得世帯の経済的負担軽減の一助となった。
2	低所得者給付・定額減税一体支援事業(住民税均等割のみ課税世帯への給付事業)	物価高騰の影響を受ける住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯当たり10万円を給付するもの。	45,007	38,266	38,266	給付世帯数365世帯 物価高騰状況下における低所得世帯の経済的負担軽減の一助となった。
3	低所得者給付・定額減税一体支援事業(住民税均等割のみ課税世帯こども加算給付)	物価高騰の影響を受ける住民税均等割のみ課税世帯に対し、こども1人当たり5万円を給付するもの。	20,933	19,133	19,133	給付対象者数365人 物価高騰状況下における低所得世帯の経済的負担軽減の一助となった。
4	医療・福祉施設物価高騰対策事業	住民の生活・健康を支える医療・福祉などのサービスを提供する施設に対し、物価高騰による光熱費の需要増への支援を行う。	18,053	18,053	15,016	支援対象施設数41施設 物価高騰状況下における施設の事業継続の一助となった。
5	水道料金の公費負担	水道料金の基本料金の2分の1を減免する。対象は全利用者(官公庁除く)で、減免期間については、令和6年1月から令和6年3月までの3ヶ月間。	8,436	7,994	6,649	減免件数:17,578件 【内訳】 一般用:16,554件 業務用:1,024件 水道料金の減免により、物価高騰状況下における住民の経済的負担緩和に寄与した。
6	学校給食物価高騰対策事業	材料費高騰の影響を受ける桂川町学校給食共同調理場に対し、補助金を交付する。	1,605	1,458	1,335	物価高騰下における材料費高騰相当分を補助することで、学校給食の安定的な提供に寄与した。
7	物価高騰対応重点支援給付金給付事業(住民税均等割非課税世帯への給付事業) 【独自給付】	物価高騰対応重点支援給付金(低所得世帯支援枠)の給付対象外である「住民税が課税されている者の扶養親族のみで構成される住民税非課税世帯」に対し、1世帯あたり7万円を独自に給付。	15,400	15,400	12,810	給付世帯数220世帯 物価高騰状況下における低所得世帯の経済的負担軽減の一助となった。
8	低所得者給付・定額減税一体支援事業(令和6年度新たに非課税となる世帯への支援)	令和6年度に新たに住民税非課税となる世帯及び均等割のみ課税世帯に対し、1世帯あたり10万円を給付。こどもがいる世帯には1人あたり5万円を追加給付。	0	8,304	8,304	令和6年度実施事業(令和5年度交付金の一部を事業費に充当) 物価高騰状況下における低所得世帯の経済的負担軽減の一助となった。 ※給付世帯数実績等については、令和6年度事業実績において公表
9	低所得者給付・定額減税一体支援事業(定額減税補足給付)	納税者及び配偶者を含めた扶養親族数に基づき算定される定額減税可能額が、令和6年分所得税・住民税等を上回る方に対し、補足給付を実施。	0	237	237	令和6年度実施事業(令和5年度交付金の一部を事業費に充当) 定額減税しきれない対象者に補足給付をすることで、物価高騰状況下における経済的負担軽減の一助となった。 ※給付者数実績等については、令和6年度事業実績において公表
合計			263,859	248,013	240,918	